



2024年3月期 第1四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

2023年8月3日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <https://www.tokyometro.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)坂田 香奈 (TEL)03(3837)7059
四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|--------|------|--------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 95,827 | 13.2 | 21,764 | 77.4 | 18,958 | 80.8 | 13,106 | 61.5 |
| 2023年3月期第1四半期 | 84,669 | 14.0 | 12,270 | — | 10,484 | — | 8,115 | — |

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 13,007百万円(62.0%) 2023年3月期第1四半期 8,026百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第1四半期 | 22.56 | — |
| 2023年3月期第1四半期 | 13.97 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 1,964,869 | 634,731 | 32.3 |
| 2023年3月期 | 2,002,821 | 633,344 | 31.6 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期634,731百万円 2023年3月期633,344百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 |
| 2024年3月期 | — | | | | |

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—) 除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2024年3月期1Q | 581,000,000株 | 2023年3月期 | 581,000,000株 |
| 2024年3月期1Q | —株 | 2023年3月期 | —株 |
| 2024年3月期1Q | 581,000,000株 | 2024年3月期1Q | 581,000,000株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算情報は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| 「参考」 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しています。なお、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、2022年4月に公表した中期経営計画「東京メトロプラン2024」（2022年度～2024年度）に基づき、各種施策を積極的に推進しており、2023年3月には、「東京メトロプラン2024」を変更し、設備投資計画の見直しやポストコロナを見据えた経営目標値の上方修正等を行いました。本計画期間において、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した取組を推進しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が続いたこと等により、旅客運輸収入が増加し、営業収益が958億2千7百万円（前年同期比13.2%増）となり、営業利益が217億6千4百万円（前年同期比77.4%増）、経常利益が189億5千8百万円（前年同期比80.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が131億6百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

① 安全性・利便性の向上

(セキュリティ強化)

テロ行為や犯罪に備え、車内セキュリティカメラの導入を進めています。また、「車内非常用設備等の表示に関するガイドライン」を踏まえ、全車両を対象にピクトグラムを活用したステッカーの貼り付けを進めており、分かりやすい表示の共通化にも取り組んでいます。

(自然災害対策)

震災対策として、震災時の早期運行再開を目的にこ線道路橋、トンネル中柱の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、駅出入口において浸水深に応じた改良や防水扉・止水板等の設置、トンネル坑口への防水ゲートの設置を進めています。また、大規模停電対策として、停電等により駅間に停止した列車を最寄駅まで走行可能とするため、列車に非常用バッテリーの搭載を進めています。

(お客様の円滑な移動の実現)

安全性及び車内での快適性を向上させ、環境にも配慮した新型車両として、丸ノ内線に2000系車両の導入を進めています。

また、お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、ホームと車両床面の段差・隙間縮小のため、日比谷線でホームの嵩上げ、くし状ゴムの設置を進めています。

※銀座線・丸ノ内線・千代田線は設置完了

ホームドアの整備として、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、3路線において設置工事を進めています。現在の全線及び設置工事中3路線の整備率は、以下のとおりです。

| | 全線 | 日比谷線 | 東西線 | 半蔵門線 |
|-----|-----|------|-----|------|
| 整備率 | 89% | 77% | 52% | 79% |

※他路線は設置完了

(その他)

2021年6月に発生した日比谷線八丁堀駅における多機能トイレの機能不備によるお客様の発見遅れについては、公表した再発防止対策報告書に基づく取組を確実に推進し、当社施設の確実な施工、保守・点検及び適切な取扱いを徹底しています。

② 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク展開・充実

(有楽町線・南北線の延伸)

有楽町線延伸・南北線延伸に向けては、各種手続き等について関係各所と協議・調整を行っています。

③ 鉄道事業の成長に向けたアクションプラン

(目的地と連動した移動価値)

お出かけ機会の創出に向け、東京メトロ沿線での街歩きを楽しんでいただくため、株式会社レッツエンジョイ東京と共同で、2023年4月にフリーマガジン「Alku Tokyo (アルクトーキョー)」を創刊するとともに、WEBサイト「Alku Tokyo. Web」を開設しました。

(他サービスと連携した移動価値)

地下鉄から一歩先に踏み出した東京観光を提供するために、東京都交通局と共同で、両社局の公式アプリ（「東京メトロmy!アプリ」及び「都営交通アプリ」）を介して2023年4月から観光遊覧船（シンフォニックルーズ）の利用予約を可能としました。

(次世代乗車システム)

デジタル技術等を活用した新たなサービスの開発・検討を促進し、より便利でスムーズなご利用を提供するため、2023年4月から丸ノ内線各駅で二次元バーコードを用いたデジタル乗車サービスの実証実験を行いました。

④ 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーションの進化

(技術開発ビジョン)

企業や研究機関等と連携した新技術の導入・開発やDXの推進等により、持続的な企業価値向上を図り、将来にわたる安心の提供を実現するため、状態基準保全（CBM）の一環として、故障予知技術・劣化予測技術の促進の検討を進めています。

⑤ 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携

(まちづくりとの連携)

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、11駅において開発提案を募集しています。

⑥ 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進

(海外鉄道ビジネス)

海外鉄道ビジネスについては、ベトナム、フィリピン等において鉄道整備、技術支援に係る各プロジェクトを推進しています。また、世界の鉄道関係者向けオンライン講座・訪日研修「Tokyo Metro Academy」については、プロモーションとして無料オンライン講座を実施しました。

(新規ビジネスの開発)

2023年5月に「Tokyo Metro ACCELERATOR2022」の最終審査会を実施し、株式会社休日ハックとSTUDIO BUKI株式会社の2社を採択企業として決定しました。

⑦ 脱炭素・循環型社会への貢献

(脱炭素社会への取組)

脱炭素社会の実現に向けた取組として、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、当社の気候関連リスク、機会等を開示しています。また、長期環境目標「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」の達成に向け、バーチャルPPA（再生可能エネルギー電気に係る非化石証書譲渡契約）の締結や非化石証書による再生可能エネルギーの活用、車両の省エネルギー化、照明のLED化等に取り組んでいます。

(循環型社会の実現に向けた取組)

使用済乗車券をトイレトペーパーにリサイクルするなど、環境負荷の低減を推進しています。

⑧ 経営基盤の強化

(安全文化の醸成)

お客様の安全を第一とし、事故の未然防止、再発防止に取り組むため、安全研修等を実施しました。社員一人ひとりが自ら考え行動を起こすことができる安全文化の醸成に努めています。

(豊かな社会のためのパートナーシップ)

女子駅伝部の活動支援や東京マラソンへの参画を通じて、スポーツ選手が活躍できる環境づくりに貢献するとと

もに地域・社会の活性化に取り組んでおり、2023年6月に沿線地域住民を対象としたスポーツ体験会を他企業と共催しました。

また、銀座駅にて地方自治体が開催する「ふるさとPRイベント」をサポートしたほか、公益財団法人メトロ文化財団の地下鉄博物館特別記展「収蔵品展 懐かしの営団地下鉄Sマーク展」を支援しています。

運輸業の当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が続いたこと等により、旅客運輸収入が増加し、営業収益が877億7千2百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益が183億3千7百万円（前年同期比107.8%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、収益力向上を図るべく、駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備や、新宿駅西口地区開発計画を推進しました。

不動産事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が33億6千4百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益が14億4千2百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、収益確保を図るとともに、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応するため、各種開発を推進しました。

流通事業については、2023年6月に、東西線行徳駅高架下において「M' a v行徳」を開業したほか、駅構内店舗等において、空き区画の解消や店舗入替を行うとともに、駅構内の空きスペースを有効活用するなど、収益確保に努めました。

広告事業については、昨年度新設した駅構内デジタルサイネージの販売促進や各施策の実施により、収益確保に努めました。

流通・広告事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が57億5千8百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益が19億5千5百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ379億5千1百万円減の1兆9,648億6千9百万円、負債合計は393億3千9百万円減の1兆3,301億3千7百万円、純資産合計は13億8千7百万円増の6,347億3千1百万円となりました。

資産の部の減少については、工事代金の支払等によるものです。

負債の部の減少については、工事代金等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、32.3%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 38,982 | 54,959 |
| 新線建設推進資金信託 | 192,120 | 191,328 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 3,198 | 2,377 |
| 未収運賃 | 26,193 | 23,630 |
| 未収金 | 8,405 | 4,916 |
| 有価証券 | 50,000 | — |
| 商品 | 45 | 43 |
| 貯蔵品 | 7,854 | 7,373 |
| 前払費用 | 1,236 | 12,557 |
| その他 | 6,122 | 5,747 |
| 貸倒引当金 | △20 | △18 |
| 流動資産合計 | 334,139 | 302,917 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 940,372 | 948,318 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 202,930 | 202,764 |
| 土地 | 176,630 | 176,778 |
| 建設仮勘定 | 165,712 | 155,753 |
| その他（純額） | 8,862 | 8,510 |
| 有形固定資産合計 | 1,494,509 | 1,492,125 |
| 無形固定資産 | 99,549 | 99,138 |
| 投資その他の資産 | | |
| 退職給付に係る資産 | 20,928 | 21,149 |
| 繰延税金資産 | 49,033 | 44,892 |
| その他 | 4,784 | 4,777 |
| 貸倒引当金 | △123 | △130 |
| 投資その他の資産合計 | 74,622 | 70,688 |
| 固定資産合計 | 1,668,681 | 1,661,952 |
| 資産合計 | 2,002,821 | 1,964,869 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,211 | 791 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 25,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,087 | 8,729 |
| 未払金 | 57,121 | 38,381 |
| 未払消費税等 | 8,128 | 3,368 |
| 未払法人税等 | 4,386 | 2,063 |
| 前受運賃 | 16,349 | 19,518 |
| 賞与引当金 | 11,802 | 5,652 |
| 撤去損失引当金 | 156 | 156 |
| その他 | 31,000 | 34,620 |
| 流動負債合計 | 171,242 | 138,281 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 577,000 | 567,000 |
| 長期借入金 | 329,781 | 328,093 |
| 新線建設推進長期借入金 | 192,120 | 192,120 |
| 役員退職慰労引当金 | 299 | 168 |
| 環境安全対策引当金 | 294 | 294 |
| 撤去損失引当金 | 3,218 | 3,218 |
| 退職給付に係る負債 | 72,781 | 73,536 |
| 資産除去債務 | 2,648 | 2,614 |
| その他 | 20,090 | 24,809 |
| 固定負債合計 | 1,198,234 | 1,191,855 |
| 負債合計 | 1,369,476 | 1,330,137 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 58,100 | 58,100 |
| 資本剰余金 | 62,167 | 62,167 |
| 利益剰余金 | 509,978 | 511,464 |
| 株主資本合計 | 630,245 | 631,731 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | 12 |
| 為替換算調整勘定 | 27 | 33 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,071 | 2,953 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,099 | 2,999 |
| 純資産合計 | 633,344 | 634,731 |
| 負債純資産合計 | 2,002,821 | 1,964,869 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | 84,669 | 95,827 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 60,439 | 61,652 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,960 | 12,410 |
| 営業費合計 | 72,399 | 74,062 |
| 営業利益 | 12,270 | 21,764 |
| 営業外収益 | | |
| 受取受託工事事務費 | 52 | 11 |
| 物品売却益 | 135 | 71 |
| 受取保険金 | 3 | 138 |
| 持分法による投資利益 | 292 | 32 |
| その他 | 322 | 148 |
| 営業外収益合計 | 806 | 402 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,572 | 3,109 |
| その他 | 19 | 99 |
| 営業外費用合計 | 2,591 | 3,208 |
| 経常利益 | 10,484 | 18,958 |
| 特別利益 | | |
| 鉄道施設受贈財産評価額 | 730 | 18 |
| 工事負担金等受入額 | 891 | 323 |
| その他 | 138 | 23 |
| 特別利益合計 | 1,760 | 365 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 1,357 | 335 |
| その他 | 41 | 10 |
| 特別損失合計 | 1,398 | 346 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,846 | 18,977 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,008 | 1,683 |
| 法人税等調整額 | 1,722 | 4,186 |
| 法人税等合計 | 2,731 | 5,870 |
| 四半期純利益 | 8,115 | 13,106 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,115 | 13,106 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 8,115 | 13,106 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △124 | 12 |
| 為替換算調整勘定 | 15 | 5 |
| 退職給付に係る調整額 | △42 | △117 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 62 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △88 | △99 |
| 四半期包括利益 | 8,026 | 13,007 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,026 | 13,007 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(役員退職慰労引当金)

当社は2023年3月24日開催の取締役会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を2023年6月27日開催の第19期定時株主総会（以下、「本総会」という。）終結の時をもって廃止することを決議しています。

また、対象の取締役及び監査役に対して、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給すること及び支給の時期は当該役員員の退任時とすること、並びにその具体的な金額、支給の方法は取締役会、監査役の協議に一任することを本総会で決議しました。これを受け、同日に行われた取締役会、監査役会において、その具体的な金額について退任時に決定することを決議しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|-------|-------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------------------|
| | 運輸 | 不動産 | 流通・広告 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 76,038 | 3,480 | 5,047 | 84,566 | 103 | 84,669 | — | 84,669 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 536 | 21 | 573 | 1,131 | 799 | 1,931 | △1,931 | — |
| 計 | 76,575 | 3,502 | 5,620 | 85,698 | 903 | 86,601 | △1,931 | 84,669 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 8,824 | 1,508 | 1,924 | 12,257 | △13 | 12,244 | 26 | 12,270 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額26百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|-------|-------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------------------|
| | 運輸 | 不動産 | 流通・広告 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 87,217 | 3,322 | 5,167 | 95,706 | 120 | 95,827 | — | 95,827 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 555 | 42 | 590 | 1,188 | 808 | 1,996 | △1,996 | — |
| 計 | 87,772 | 3,364 | 5,758 | 96,895 | 928 | 97,823 | △1,996 | 95,827 |
| セグメント利益 | 18,337 | 1,442 | 1,955 | 21,735 | 3 | 21,738 | 26 | 21,764 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

| 科 目 | 前第1四半期 | 当第1四半期 | 増 減 | 増 減 率 |
|-------------|-----------------------------|-----------------------------|--------|-------|
| | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 | | |
| | 千人 | 千人 | 千人 | % |
| 輸 送 人 員 | | | | |
| 定 期 | 298,064 | 319,502 | 21,437 | 7.2 |
| 定 期 外 | 242,987 | 278,600 | 35,612 | 14.7 |
| 計 | 541,052 | 598,102 | 57,050 | 10.5 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 旅 客 運 輸 収 入 | | | | |
| 定 期 | 28,422 | 31,383 | 2,960 | 10.4 |
| 定 期 外 | 41,045 | 48,995 | 7,950 | 19.4 |
| 計 | 69,467 | 80,379 | 10,911 | 15.7 |

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。